令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
1	生活交通対策事業	①コロナ禍の影響を受ける公共交通事業者を支援する。 ②公共交通事業者への支援金を交付対象経費とする。 ③・バス事業者2路線×100,000円＝200,000円 ・バス事業者24台×20,000円＝480,000円 ・タクシー事業者10台×20,000円＝200,000円 ④公共交通事業者	対象事業者3者に対し、予算額の8割以上の支援を行う。	【バス事業者】 町内を走行する1事業者（2路線、該当バス24台）に、680,000円（2路線×100,000円、24台×20,000円）を交付。 【タクシー事業者】 町内に本社を有する1事業者（保有台数2台）に40,000円（2台×20,000円）、町内に営業所を有する1事業者（対象台数8台）に160,000円（8台×20,000円）を交付。	支援金を交付することで、コロナ禍の中、利用者が減少している中においても、運行の継続を支援することができた。	目標の100%を達成
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	①コロナ禍の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援する。 ②住民税非課税世帯等への給付金を交付対象経費とする。 ③・非課税世帯96世帯×50,000円＝4,800,000円 ・家計急変世帯15世帯×50,000円＝750,000円 ④住民税非課税世帯、家計急変世帯	対象世帯見込み数の8割以上に5万円の上乗せ給付を行う。	○支給実績 支給世帯数：非課税世帯103世帯 支給額：5,150,000円	○効果測定実施結果 ・本事業についての全体評価 よかった　67% どちらかといえばよかった　33% どちらかといえばよくない　0% あまりよくない　0%	対象世帯見込数の9割以上に上乗せ給付を行うことができた。
3	子育て世帯臨時特別給付金事業	①コロナ禍の影響を受ける低所得の子育て世帯等を支援する。 ②低所得の子育て世帯等への給付金を交付対象経費とする。 ③Ⅰ．児童扶養手当を受給するひとり親世帯 Ⅰ．①児童扶養手当受給世帯支給対象児童69人×50,000円＝3,450,000円 Ⅰ．②家計急変世帯児童25人×50,000円＝1,250,000円 Ⅱ．住民税非課税世帯のふたり親世帯 Ⅱ．③児童手当受給対象児童44人×50,000円＝2,200,000円 Ⅱ．④特別児童扶養手当受給対象児童2人×50,000円＝100,000円 Ⅱ．⑤16歳～18歳の子7人×50,000円＝350,000円 Ⅱ．⑥新生児5人×50,000円＝250,000円 Ⅱ．⑦家計急変世帯児童10人×50,000円＝500,000円 ④児童扶養手当を受給するひとり親世帯、住民税非課税世帯のふたり親世帯、家計急変世帯	対象者見込み数の8割以上に5万円の上乗せ給付を行う。	○支給実績 支給対象児童数：ひとり親世帯68人 支給額：3,400,000円 支給対象児童数：ふたり親世帯50人 支給額：2,500,000円	○効果測定実施結果 ・本事業についての全体評価 よかった　100% どちらかといえばよかった　0% どちらかといえばよくない　0% あまりよくない　0%	目標である8割に満たなかったが、対象児童見込数の7割以上に5万円の上乗せ給付を行うことができた。
4	商工業振興事業（商工会費等助成事業分）	①コロナ禍の長期化の影響と物価高騰等への対策として事業者が負担する商工会費等の一部を商工会に助成することにより、中小企業・小規模事業者等を支援する。 ②町商工会への助成金を交付対象経費とする。 ③町商工会助成金（商工会年会費補助　360件×6,000円、健康診断助成　120件×2,000円）2,400,000円 ④事業者等	中小企業・小規模事業者への負担軽減のため、商工会年会費6,000円を加入全会員に助成する。 健康診断助成は、会員数の3割以上（昨年度実績数）に2,000円を助成する。	①コロナ禍の長期化の影響と物価高騰等への対策として事業者が負担する商工会費等の一部を商工会に助成し、中小企業・小規模事業者等を支援した。 ②町商工会への助成金を交付対象経費とした。 ③町商工会助成金（商工会年会費補助　349件×6,000円、健康診断助成　120件×2,000円）2,334,000円 ④事業者等	対象者にアンケートを実施。 ○商工会年会費補助 ・とても効果があった　17% ・効果があった　83% ○健康診断助成 健康診断費用の一部を助成することにより、中小企業・小規模事業者の支援を行うことができた。	○商工会年会費補助 加入全会員に助成することができた。 ○健康診断助成 会員数の3割以上に助成することができた。

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

Ｎ。	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
5	観光振興事業（観光事業者等支援事業分）	①コロナ禍の影響を受ける観光事業者を支援するため、観光協会費の一部助成、イベント開催時の感染症対策経費助成、観光客誘致のために必要な動画等素材制作のための機材導入費等助成を行う。 ②観光協会への助成金を交付対象経費とする。 ③町観光協会助成金 ・観光協会年会費補助　330件×3,000円、大口1件×50,000円　計1,040,000円 ・イベント時感染症対策強化助成金　142,000円 ・動画等制作機材等導入助成金　413,000円 ④事業者等	中小企業・小規模事業者への負担軽減のため、観光協会年会費（1口当たり3,000円）の加入口数の1/2に相当する額（2口のみ加入会員は2口分）を、加入全会員に助成する。	①コロナ禍の影響を受ける観光事業者を支援するため、観光協会費の一部助成、イベント開催時の感染症対策経費助成、観光客誘致のために必要な動画等素材制作のための機材導入費等助成を行った。 ②観光協会への助成金を交付対象経費とした。 ③町観光協会助成金 ・観光協会年会費補助　326件×3,000円、大口1件×50,000円　計1,028,000円 ・イベント時感染症対策強化助成金　141,152円 ・動画等制作機材等導入助成金　412,706円 ④事業者等	対象者にアンケートを実施。 〇観光協会費一部助成 ・とても効果があった　33% ・効果があった　56% ・あまり効果がなかった　11% 〇イベント開催時の感染症対策経費助成 イベント実施時における感染機会を削減することができた。 〇機材導入費等助成 動画等制作機材等が導入でき、観光客誘致のための支援を行うことができた。	〇観光協会費一部助成 加入口数に応じ、加入全会員に助成することができた。
6	非課税世帯臨時特別給付事業	①コロナ禍の影響を受ける非課税世帯に町商品券を配布し、困窮する世帯を支援する。 ②商品券の買い上げに要する費用および配布に係る事務経費 ③扶助費　1,012世帯×20,000円=20,240,000円 　事務経費　消耗品費　25,000円、通信運搬費　770,000円 ④住民税非課税世帯	対象者見込み数の75%（1,012×75%＝759件）以上に配布する。	〇支給実績 支給世帯：780世帯 支給額：15,600,000円 〇通信運搬費 366,990円	〇効果測定実施結果 ・本事業についての全体評価 よかった　75% どちらかといえばよかった　25% どちらかといえばよくない　0% あまりよくない　0%	対象者見込数の約77%に配布することができた。
7	プレミアム商品券発行事業（重点交付金分）	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者や家庭を支援することにより、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②商品券特別会計に繰出し、7.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の印刷、引換券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③商品券発行部数30,333部とし、そのプレミアム分として75,833千円（30,333部×2.5千円）（うち、重点交付金分30,639千円充当）、事務費として会計年度任用職員報酬1,919千円（うち、重点交付金分775千円充当）、会計年度任用職員手当385千円（うち、重点交付金分156千円充当）、会計年度任用職員共済費11千円（うち、重点交付金分4千円充当）、会計年度任用職員旅費14千円（うち、重点交付金分6千円充当）、需用費9,560千円（うち、重点交付金分3,863千円充当）、 役務費246千円（うち、重点交付金分99千円充当）、委託料270千円（うち、重点交付金分109千円充当）、備品購入費190千円（うち、重点交付金分77千円充当）、助成金1,543千円（うち、重点交付金分623千円充当）を計上 「Fその他」欄151,665千円はプレミアム商品券販売収入 ④商品券特別会計、住民等	地域経済再生の一翼として町内事業者での購買機会増加のため、発行部数の8割以上を販売する。	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者や家庭を支援することにより、地域経済再生のきっかけを創出した。 ②商品券特別会計に繰出し、7.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の印刷、引換券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とした。 ③商品券発行部数30,020部とし、そのプレミアム分として75,050,000円（30,333部×2.5千円）（うち、重点交付金分29,731,168円充当）、事務費として会計年度任用職員報酬968,835円（うち、重点交付金分391,409円充当）、会計年度任用職員手当146,166円（うち、重点交付金分59,051円充当）、会計年度任用職員共済費7,023円（うち、重点交付金分2,837円充当）、会計年度任用職員旅費2,730円（うち、重点交付金分288円充当）、需用費8,312,665円（うち、重点交付金分3,358,317円充当）、 役務費156,671円（うち、重点交付金分63,295円充当）、委託料75,092円（うち、重点交付金分30,337円充当）、備品購入費165,660円（うち、重点交付金分66,926円充当）、助成金1,543,000千円（うち、重点交付金分623,372円充当）を計上 ④商品券特別会計、住民等	対象者にアンケートを実施。 〇利用者満足度 ・満足　78% ・やや満足　22% 〇利用者効果 ・とても効果があった　50% ・効果があった　50% 〇事業者満足度 ・満足　72% ・やや満足　21% ・不満　7% 〇事業者効果 ・とても効果があった　50% ・効果があった　36% ・あまり効果がなかった　14%	発行部数の8割以上を販売することができた。

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
8	プレミアム商品券発行事業（原油価格・物価高騰対応分）	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者や家庭を支援することにより、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②商品券特別会計に繰出し、7.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の印刷、引換券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③商品券発行部数30,333部とし、そのプレミアム分として75,833千円（30,333部×2.5千円）（うち、原油価格・物価高騰対応分36,786千円充当）、事務費として会計年度任用職員報酬1,919千円（うち、原油価格・物価高騰対応分931千円充当）、会計年度任用職員手当385千円（うち、原油価格・物価高騰対応分186千円充当）、会計年度任用職員共済費11千円（うち、原油価格・物価高騰対応分6千円充当）、会計年度任用職員旅費14千円（うち、原油価格・物価高騰対応分6千円充当）、需用費9,560千円（うち、原油価格・物価高騰対応分4,637千円充当）、 役務費246千円（うち、原油価格・物価高騰対応分120千円充当）、委託料270千円（うち、原油価格・物価高騰対応分131千円充当）、備品購入費190千円（うち、原油価格・物価高騰対応分92千円充当）、助成金1,543千円（うち、原油価格・物価高騰対応分749千円充当）を計上 「Fその他」欄151,665千円はプレミアム商品券販売収入 ④商品券特別会計、住民等	地域経済再生の一翼として町内事業者での購買機会増加のため、発行部数の8割以上を販売する。	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者や家庭を支援することにより、地域経済再生のきっかけを創出した。 ②商品券特別会計に繰出し、7.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の印刷、引換券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とした。 ③商品券発行部数30,020部とし、そのプレミアム分として75,050,000円（30,333部×2.5千円）（うち、原油価格・物価高騰対応分35,699,479円充当）、事務費として会計年度任用職員報酬968,835円（うち、原油価格・物価高騰対応分469,983千円充当）、会計年度任用職員手当146,166円（うち、原油価格・物価高騰対応分70,906円充当）、会計年度任用職員共済費7,023円（うち、原油価格・物価高騰対応分3,407円充当）、会計年度任用職員旅費2,730円（うち、原油価格・物価高騰対応分453円充当）、需用費8,312,665円（うち、原油価格・物価高騰対応分4,032,473円充当）、 役務費156,671円（うち、原油価格・物価高騰対応分76,001円充当）、委託料75,092円（うち、原油価格・物価高騰対応分36,427円充当）、備品購入費165,660円（うち、原油価格・物価高騰対応分80,362円充当）、助成金1,543,000千円（うち、原油価格・物価高騰対応分748,509円充当）を計上 ④商品券特別会計、住民等	同上	同上
9	プレミアム商品券発行事業（地域経済対応分）	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者や家庭を支援することにより、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②商品券特別会計に繰出し、7.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の印刷、引換券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③商品券発行部数30,333部とし、そのプレミアム分として75,833千円（30,333部×2.5千円）（うち、地域経済対応分8,408千円充当）、事務費として会計年度任用職員報酬1,919千円（うち、地域経済対応分213千円充当）、会計年度任用職員手当385千円（うち、地域経済対応分43千円充当）、会計年度任用職員共済費11千円（うち、地域経済対応分1千円充当）、会計年度任用職員旅費14千円（うち、地域経済対応分2千円充当）、需用費9,560千円（うち、地域経済対応分1,060千円充当）、 役務費246千円（うち、地域経済対応分27千円充当）、委託料270千円（うち、地域経済対応分30千円充当）、備品購入費190千円（うち、地域経済対応分21千円充当）、助成金1,543千円（うち、地域経済対応分171千円充当）を計上 「Fその他」欄151,665千円はプレミアム商品券販売収入 ④商品券特別会計、住民等	地域経済再生の一翼として町内事業者での購買機会増加のため、発行部数の8割以上を販売する。	①購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者や家庭を支援することにより、地域経済再生のきっかけを創出した。 ②商品券特別会計に繰出し、7.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の印刷、引換券の発送、販売、換金等）を交付対象経費とした。 ③商品券発行部数30,020部とし、そのプレミアム分として75,050,000円（30,333部×2.5千円）（うち、地域経済対応分8,161,353円充当）、事務費として会計年度任用職員報酬968,835円（うち、地域経済対応分107,443円充当）、会計年度任用職員手当146,166円（うち、地域経済対応分16,209円充当）、会計年度任用職員共済費7,023円（うち、地域経済対応分779円充当）、会計年度任用職員旅費2,730円（うち、地域経済対応分171円充当）、需用費8,312,665円（うち、地域経済対応分921,875円充当）、 役務費156,671円（うち、地域経済対応分17,375円充当）、委託料75,092円（うち、地域経済対応分8,328円充当）、備品購入費165,660円（うち、地域経済対応分18,372円充当）、助成金1,543,000千円（うち、地域経済対応分171,119円充当）を計上 ④商品券特別会計、住民等	同上	同上
10	商工業振興事業（町版持続化補助金事業分）	①新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。 ②中小企業・小規模事業者等への補助金を交付対象経費とする。 ③持続化補助金　20事業者10,000,000円 ④中小企業・小規模事業者	中小企業・小規模事業者への幅広い支援を行い町内全般の景気対策に資するため、設定事業者数の8割以上の事業者への支援を行う。	①新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業・小規模事業者の事業継続を支援した。 ②中小企業・小規模事業者等への補助金を交付対象経費とした。 ③持続化補助金　16事業者6,770,000円 ④中小企業・小規模事業者	対象者にアンケートを実施。 〇持続化補助金 ・とても効果があった　73% ・効果があった　27%	設定事業者数の8割以上に補助することができた。

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
11	学校給食事業	①新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②学校給食に係る経費（教職員分を除く）を交付対象経費とする。 ③ ・通常分 小学校　375名×4,300円×９か月＝14,512,500円 中学校　194名×4,800円×９か月＝8,380,800円 ・高騰対応分 小学校　375名×200円×10か月＝750,000円 中学校　194名×200円×10か月＝388,000円 ・高騰対応分（再） 小学校　375名×100円×６か月＝225,000円 中学校　194名×100円×６か月＝116,400円 ④町内小中学校　２校	・小学生及び中学生の給食費を6月から9か月分全額補助 ・原材料費高騰に伴い、給食の質を維持するため小学生及び中学生1人あたり、5月から4か月分は200円/月、10月から6か月分は300円/月を補助 目標額　24,373,000円×98%＝23,885,540円	児童数 6,7月373名、9～11月370名、 12～3月371名 生徒数 6,7月191名、9～3月192名 【学校給食費補助】 小学校（単価4,300円/月） 14,362,000円 中学校（単価4,800円/月） 8,148,000円 ※3年生の3月分は半額 【原材料費高騰分補助】 5～7月　1人あたり200円/月 9～3月　1人あたり300円/月 小学校　965,000円 中学校　498,600円	・新型コロナの影響による保護者の経済的負担を軽減 ・原材料費の高騰による学校給食費の値上げを行わず、保護者の経済的負担を軽減	目標値である98%以上を達成した。

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
12	学習支援・教育環境整備事業	①新型コロナウイルスの影響を受ける子どもたちの家庭での学習の確保。 ②副教材の購入経費を交付対象経費とする。 ③小学校副読本等 １年生8,700円×45人＝391,500円 ２年生7,000円×63人＝441,000円 ３年生10,100円×69人＝696,900円 ４年生9,300円×60人＝558,000円 ５年生10,500円×71人＝745,500円 ６年生14,100円×52人＝733,200円 特別支援（知的）8,500円×６人＝51,000円 特別支援（情緒）8,700円×７人＝60,900円 転入用10,000円×２人＝20,000円 中学校副読本等 １年生17,000円×62人＝1,054,000円 ２年生15,000円×65人＝975,000円 ３年生14,000円×56人＝784,000円 特別支援（知的）5,000円×２人＝10,000円 特別支援（情緒）6,000円×６人＝36,000円 転入用15,000円×２人＝30,000円 ④町内小中学校　２校	小学生及び中学生の副教材費を補助 目標額　6,587,000円×98%＝6,455,260円	【小学校】計3,676,202円 1年45名　414,959円 2年63名　453,251円 3年71名　690,474円 4年60名　593,400円 5年69名　745,090円 6年50名　674,463円 特支（知的）6名　47,620円 特支（情緒）7名　56,945円 【中学校】計2,795,208円 1年63名　1,019,347円 2年65名　829,771円 3年56名　861,275円 特支（知的）2名　20,284円 特支（情緒）6名　64,531円	新型コロナの影響による保護者の経済的負担を軽減 《1名当たりの補助額》 【小学校】 1年生　約9,222円/名 2年生　約7,194円/名 3年生　約9,894円/名 4年生　約9,890円/名 5年生　約10,663円/名 6年生　約13,272円/名 特支（知的）　約7,937円/名 特支（情緒）　約8,135円/名 【中学校】 1年生　約16,396円/名 2年生　約12,766円/名 3年生　約15,380円/名 特支（知的）　約10,142円/名 特支（情緒）　約10,794円/名	目標値である98%以上を達成した。
13	子育て世帯生活支援特別交付金（町）	①子育て世帯臨時特別給付金（国給付）において所得制限（960万円）により支給対象とならなかった世帯に独自給付を行うことにより、コロナ禍の影響を受ける子育て世帯の家計を支援する。 ②給付金および支給に係る事務経費 ③給付金　55人×50,000円＝2,750,000円 事務経費　通信運搬費　10,000円、振込手数料　4,000円 ④所得制限により子育て世帯臨時特別給付金（国給付）の対象とならなかった子育て世帯	給付金予算額の6割以上（1,650,000円）を給付する。	○支給実績 支給対象児童数：39人 支給額：1,950,000円 ○通信運搬費 9,996円	○効果測定実施結果 ・本事業についての全体評価 よかった　100% どちらかといえばよかった　0% どちらかといえばよくない　0% あまりよくない　0%	給付金予算額の約70%を給付することができた。
15	青少年育成活動推進事業	①コロナ禍の影響を受ける高校生及び大学生等に図書や日用品等購入に係る支給事業を通じ、経済的負担を軽減する。 ②図書カード、クオカード等の購入および配布に係る事務経費 ③高校生 225名×10,000円（図書カード5,000円、クオカード5,000円）＝2,250,000円 大学生等 295名×20,000円（図書カード10,000円、クオカード10,000円）＝5,900,000円 通信運搬費　215,280円 ④高校生　町内在住のH16．4．2～H19．4．1生まれ 大学生等　H12．4．2～H16．4．1生まれの大学等就学者（転出者を含む）	高校生については予算額の8割以上1,800,000円以上を、大学生等については予算額の5割以上2,950,000円を支給する。	【対象者】 高校生：218名、大学生：159名 【購入数】 高校生：図書カード5,000円分×218枚、クオカード5,000円分×218枚 大学生：図書カード10,000円分×159枚、クオカード10,000円分×159枚 【郵送料】 （84円+320円）*377通分	学生の図書や日用品等購入に係る支給事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響による保護者や学生の経済的負担の軽減を図り、健全な学生生活の支援に資することができた。	高校生については、予算額の9割以上である2,180,000円、大学生等については予算額の5割以上である3,180,000円を支給することができた。

令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況	効果	成果
16	Web会議用機器購入	①新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議用機材を導入する。 ②Web会議用ディスプレイ等の購入に係る経費 ③ディスプレイ、スタンド、設置費用　988,000円、ワイヤレスプロジェクション　88,000円 ④役場本庁舎	感染対策としてディスプレイ1台、プロジェクション1台を購入し役場本庁舎会議室1室に設置する。	大型ディスプレイ及びワイヤレスプロジェクションの整備が完了した。 入札による契約金額：1,056,000円	大型ディスプレイ等の設置により、大人数によるWeb会議等に対応出来るようになったことで、ソーシャルディスタンスを確保した運用が可能となった。	目標台数を設置することができた。
17	紙おむつ処分支援事業	①おむつ処理器を導入し、使用済みおむつの持ち帰りを不要とすることにより新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がる。また、子育て世帯における使用済みおむつごみの削減に繋がることにより、子育て世帯の家計を支援する（当町では指定ごみ袋を有料販売しているため）。 ②紙おむつ処分に係る経費を交付対象経費とする。 ③備品購入費　おむつ処理器　402,600円×２台＝805,200円、保管庫25,080×２台＝50,160円 　消耗品費　305,250円 　処分料　113,050円 ④町内保育園、こども園	2園2台を導入する。	紙おむつ処理機を2園に各1台、計2台を設置。402,600円×２台 使用済紙おむつの一時保管庫を2園に各1台、計2台設置。25,080円×２台 ほか、消耗品　286,550円 計　1,141,910円	降園時の使用済おむつの持ち帰りを廃止し、保護者の負担が軽減された。 また、使用済紙おむつの各家庭ごとの仕分けの必要もなくなったので、保育士の負担軽減にも繋がった。	目標台数を導入することができた。
18	観光振興事業（環境整備公社助成事業）	①新型コロナウイルスの影響を受ける観光事業者を支援するために、観光客がコロナ過でも安心して野外アクティビティを体験できるよう、山北町環境整備公社のレンタサイクルを拡充し、観光客を呼び入れることを目的とする。 ②環境整備公社助成金を交付対象経費とする。 ③レンタサイクル用自転車購入費助成　228,000円 ④山北町環境整備公社	自転車４台を導入する。	①新型コロナウイルスの影響を受ける観光事業者を支援するために、観光客がコロナ過でも安心して野外アクティビティを体験できるよう、山北町環境整備公社のレンタサイクルを拡充し、観光客を呼び入れる体制を確保した。 ②環境整備公社助成金を交付対象経費とした。 ③レンタサイクル用自転車購入費助成　207,000円 ④山北町環境整備公社	レンタサイクルを拡充し、観光客を呼び入れる体制を確保することができた。	自転車6台を導入することができた。
19	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業	①コロナ禍の影響を受ける低所得の子育て世帯を対象を支援する。 ②低所得の子育て世帯等への給付金を交付対象経費とする。 ③児童扶養手当受給世帯、非課税世帯、家計急変世帯児童数　133人×50,000円＝6,650,000円、通信運搬費　21,000円、口座振替手数料8,000円、消耗品費20,000円 ④児童扶養手当を受給するひとり親世帯、住民税非課税世帯のふたり親世帯、家計急変世帯	予算額の6割以上3,990,000円以上を給付する。	○支給実績 支給対象児童数：114人 支給額：5,700,000円 ○通信運搬費 15,624円	○効果測定実施結果 ・本事業についての全体評価 よかった　84% どちらかといえばよかった　16% どちらかといえばよくない　0% あまりよくない　0%	給付金予算額の約85%を給付することができた。
20	Web会議用ブース整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議用ブースを導入する。 ②Web会議用ブース等の購入に係る経費 ③個別ブース（ワークポットフレックス）1,312,300円×２台＝2,624,600円、複数用ブース（２箇所分）（パネル）67,320円×15枚＋（コーナーポスト）17,352円×６本＝1,113,915円、机＋付属オプション　118,176円×２台＝236,352円、椅子　11,330円×４脚＝45,320円、その他備品（LANケーブル、ハブ等）　370,023円、その他経費（設置・配送・消防申請）1,709,790円 ④山北町役場	Web会議用ブースを4ブース導入する。	Web会議用ブース4ブース（個人ブース×２、複数用ブース×２）の整備が完了した。 入札による契約金額：5,806,900円	既存会議室の運用改善が図られたとともに、より利用しやすいWEB会議環境の整備を図ることができた。	目標値である4ブース設置することができた。